

# 効率優先、市場競争を強いる新自由主義の アベノミクス農政を打破するアピール

政府は、11月29日の『農林水産業・地域の活力創造本部』において、「活力創造プラン」を改訂し、更なる農業の競争力強化のための改革を展開する施策として、新たに「農業競争力強化プログラム」を示した。

しかしながら、その内容は、生産資材価格の引き下げに名を借りた、競争と市場原理を強いる新自由主義であり、農業分野への企業参入を促進させる改革の本質は何も変わっていない。特に、全農に対し買取販売への転換を迫るとともに、改革の年次計画や数値目標の公表を求め、進捗状況にいたっては政府・与党の管理下に置かれる異常な介入が残された。

さらには、翌日の規制改革推進会議では、農業WGが示した信用事業の譲渡やクミカン（組合員勘定）の見直しの論議は、引き続き検討することを示しており、改革の手を緩めるところか、更なる推進を図ることを目論んでいる。これは最終目的である総合農協を解体に導くまで続き、協同組合の精神である相互扶助を度外視した企業利益しか考えていない極めて危険な改革である。

安倍政権は、「農業・農村の所得倍増」「攻めの農業」などと聞こえのいい言葉を並び立てているが、最も肝心な生産現場の実態や意見を反映しないまま放置している。このまま経済界で構成する規制改革推進会議など官邸主導の「アベノミクス農政」の暴走を止めなければ、農業・農村を支える家族経営を離農に追いやり、地域経済・社会を崩壊に導きかねない。とりわけ、農業が基幹産業である北海道が一番影響を受けること必至であり、断じて認められない。

よって、われわれは、北海道農業が持続可能となるよう「真の農政改革」の実現に向け、いまこそ、全盟友が農民一揆による農民政治力を発揮しようではないか。そして、新自由主義に基づく経済・効率最優先に突っ走る官邸主導の「アベノミクス農政」を打破していこうではないか。

2016年 12月7日

北海道農民連盟：全道地区・市町村組織委員長会議